

平成 27 年 3 月期 第 3 四半期 財務諸表の概要

平成 27 年 1 月 29 日

会 社 名 株式会社じぶん銀行
代 表 者 代表取締役社長 鶴我 明憲
問合せ先責任者 経営管理部 長 川添 和也

URL <http://www.jibunbank.co.jp/>

TEL (03) 6758-4350

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期 第 3 四半期の業績(平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

	経 常 収 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期第 3 四半期	16,060	1,052	7,580
26 年 3 月期第 3 四半期	14,930	1,467	1,393

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	業 務 粗 利 益	業 務 純 益
	円 銭	百万円	百万円
27 年 3 月期第 3 四半期	7,580 11	8,100	972
26 年 3 月期第 3 四半期	1,393 75	8,977	1,462

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27 年 3 月期第 3 四半期	711,295	30,035	4.2	30,035 67	13.16
26 年 3 月期	596,336	18,531	3.1	18,532 00	9.31

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 27 年 3 月期第 3 四半期 1,000,000 株 26 年 3 月期 1,000,000 株
- ② 期中平均株式数 (四半期累計) 27 年 3 月期第 3 四半期 1,000,000 株 26 年 3 月期第 3 四半期 1,000,000 株

1. 四半期財務諸表

(1) 比較四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期 第3四半期 (A)	平成26年3月期末 (要約) (B)	比較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	107,602	115,004	△ 7,401
コ ー ル ロ ー ン	54,182	71,857	△ 17,674
買 入 金 銭 債 権	56,026	63,261	△ 7,235
金 銭 の 信 託	3,200	2,000	1,200
有 価 証 券	384,862	256,914	127,948
貸 出 金	85,146	71,234	13,911
外 国 為 替	819	509	309
そ の 他 資 産	7,643	4,407	3,236
有 形 固 定 資 産	743	715	28
無 形 固 定 資 産	11,067	10,432	635
資 産 の 部 合 計	711,295	596,336	114,958
(負 債 の 部)			
預 金	666,178	565,740	100,437
コ ー ル マ ネ ー	1,575	—	1,575
そ の 他 負 債	9,744	7,957	1,786
賞 与 引 当 金	57	87	△ 30
退 職 給 付 引 当 金	34	26	7
ポ イ ン ト 引 当 金	—	2,166	△ 2,166
繰 延 税 金 負 債	3,670	1,825	1,844
負 債 の 部 合 計	681,259	577,804	103,454
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	35,000	35,000	—
資 本 剰 余 金	15,000	15,000	—
資 本 準 備 金	15,000	15,000	—
利 益 剰 余 金	△ 23,744	△ 31,324	7,580
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 23,744	△ 31,324	7,580
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 23,744	△ 31,324	7,580
株 主 資 本 合 計	26,255	18,675	7,580
その他有価証券評価差額金	6,627	3,296	3,330
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,847	△ 3,439	592
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,780	△ 143	3,923
純 資 産 の 部 合 計	30,035	18,531	11,503
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	711,295	596,336	114,958

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期 第3四半期 (A)	平成26年3月期 第3四半期 (B)	比較 (A) - (B)
経 常 収 益	16,060	14,930	1,129
資 金 運 用 収 益	11,175	10,193	982
(うち貸出金利息)	(8,439)	(7,600)	(838)
(うち有価証券利息配当金)	(1,858)	(1,739)	(118)
役 務 取 引 等 収 益	2,313	3,237	△ 924
そ の 他 業 務 収 益	2,490	1,493	997
そ の 他 経 常 収 益	80	5	74
経 常 費 用	15,008	13,462	1,545
資 金 調 達 費 用	1,255	1,239	16
(うち預金利息)	(795)	(687)	(108)
役 務 取 引 等 費 用	5,297	4,707	589
そ の 他 業 務 費 用	1,326	—	1,326
営 業 経 費	7,127	7,515	△ 387
そ の 他 経 常 費 用	0	—	0
経 常 利 益	1,052	1,467	△ 415
特 別 利 益	7,612	—	7,612
特 別 損 失	535	—	535
税 引 前 四 半 期 純 利 益	8,129	1,467	6,661
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	549	74	475
四 半 期 純 利 益	7,580	1,393	6,186

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成26年12月末	(参考) 平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	平成26年12月末				(参考) 平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	384,362	10,297	10,307	9	256,914	5,122	5,139	17
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	326,783	10,043	10,043	—	215,946	4,888	4,896	8
その他	57,579	253	263	9	40,967	233	242	9

(注) 1. 「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

2. 子会社・関連会社株式は該当ありません。

4. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 26 年 12 月末			(参考) 平成 26 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引						
	売建	24,115	220	220	18,065	△128	△128
	買建	24,096	△219	△219	18,046	129	129
	合計	—	0	0	—	0	0
	通貨関連取引						
	売建	1,167	9	9	207	△0	△0
	買建	3,976	163	163	3,657	112	112
	合計	—	172	172	—	111	111

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	平成 26 年 12 月末		(参考) 平成 26 年 3 月末	
			契約額等	時価	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券	50,000	△2,847	75,000	△3,439
合計			50,000	△2,847	75,000	△3,439

(注) 業種別監査委員会報告第 24 号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

5. 口座数

(単位：千口座)

	平成 26 年 12 月末	(参考) 平成 26 年 3 月末
普通預金	1,870	1,625